

# 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する 評価結果

## 1 全体評価

奈良先端科学技術大学院大学は、運営面や教育研究組織の見直しなどにより、研究成果を高め、著作権料や特許収入を伸ばしており、評価できる。

教員の業績評価システムを構築し、教育、研究、社会貢献、大学（講座）運営の4つの分野における実績から業績評価を行い、給与に反映させていることは特筆できる取組である。事務職員についても学長、役員による面接を組合せ、平成 18 年度中に評価を試行することとしている。

若手教員支援、融合領域研究の推進のため、学長特別経費などを重点配分している。

大学独自の財源確保のため、関西経済界からの支援等を検討している。また、助手に対する任期制導入により、人事の流動性を高め、人件費抑制につなげていることは評価できる。

講座単位で自己点検・評価を行っており、組織の運営面の改善に努めている。報道機関に対して最先端の研究成果等に関する記者発表・プレスリリースを積極的に行い、研究成果が多くメディアに取り上げられ、一般にわかりやすく伝わっている。

教育研究の質の向上については、融合領域研究プロジェクトを学内公募し、教育研究の活性化を図っており、その成果が期待される。

## 2 項目別評価

### ・業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

教職員の人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

経営協議会は6回開催されており、「財務に関する大学独自の管理・分析方法の作成の検討」については財務諸表のグラフ化を行い、「大学独自の財源確保」については奨学寄付金のオーバーヘッド（5%）を導入し、「評価疲れを起こさないような評価方法の検討」については、講座ごとの自己点検・評価、研究科長における研究科全体の自己点検・評価を行う効率的な仕組みを構築するなど、経営協議会の意見を大学運営に反映している。

教員の業績評価システムとして、教育、研究、社会連携、大学（講座）運営の4つの分野における実績から業績評価を行い、給与等に反映させている。

事務職員の職能評価及び実績評価に基づく処遇の検討については、勤務実績に応じた処遇を行うため、面接による評価方式も取り入れた評価制度案を検討しており、平成 18 年度中に試行を実施し制度化を行うこととしている。

学長主導による教員選考システムを確立し、総合的な観点からの研究分野の決定と人事選考を実現した。

学長補佐を増員し、大学運営と研究科運営の連携を強化した。

効果的・機動的な運営を図るため、役員会（第1回）において、教育研究に関する事項を集約するなど理事の所掌事項を変更している。

利益相反マネジメント室を設置、室員を指名するとともに、利益相反アドバイザーを弁護士に委嘱し、利益相反マネジメント体制を確立している。

教育研究系非常勤職員就業規則を制定し、年俸制を基礎とする任期付特任教員制度を導入している。

事務組織及び事務処理体制の見直しを図り、教育研究支援及び業務管理の面から各課の所掌事務を整理し、企画室と総務課の一部を統合する等、事務局の再編を行っている。

若手教員支援、融合領域研究の推進のため、学長特別経費・中期計画推進経費を重点配分した。

研究科長特別経費は、各研究科の競争的資金獲得への努力を反映するため、外部資金の間接経費の獲得率に基づいたインセンティブを高めるための戦略的配分を行っている。

大学院博士前期課程の学生を対象に特待生制度を設け、9名に対して授業料相当額の研究奨励金を支給するなど、学生支援の充実を図っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

（理由）年度計画の記載42事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、教員の業績評価システムに関して先進的な取り組みが行われていること等を総合的に勘案したことによる。

## （2）財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

知的財産を大学が承継するか否か市場性を厳しく問うシステムを構築し、発明者と知的財産本部員を交えた特許戦略検討会議において、発明のブラッシュアップ、応用性のディスカッションを徹底して行い、特許請求の範囲と市場性の関わりについて、徹底的に議論しており、平成17年度には、94件の発明相談、75件の発明届出があり、これに対して、特許戦略検討会議62回、評価会議45回の審議を経て、国内75件、海外46件の特許出願を行い、実施許諾契約等は15件にのぼった。財務諸表上の著作権料・特許料収入は、平成16年度の約420万円から平成17年度は約1,700万円（前年度比406%）に増加している。

契約内容の見直しや契約時の競争性の確保などにより、管理的経費を節減（電力調達：2,000万円縮減、複写機賃貸契約の随意契約から競争契約への移行：200万円縮減

等)し、一般管理費は、平成16年度の約5億1,000万円から平成17年度は約5億400万円に減少している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3)自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

総合企画会議において、平成16年度の自己点検・評価結果に基づく改善案を取りまとめ、「教員の教育能力の向上のための組織的な取り組み」、「組織的な就職支援」など、順次実施していくこととしている。

報道機関に対して最先端の研究成果等に関する記者発表・プレスリリースを積極的に行った(年間33回)結果、テレビ・新聞を含む各種メディアにも数多く取り上げられ、研究成果が一般の人々にもわかりやすく紹介された。

平成18年3月の「近鉄けいはんな線」の開業を機会に、大学最寄駅である「学研北生駒駅」の駅舎内において自動音声情報案内ロボットや駅案内ロボット及び希土類発光体オブジェの展示を行うなど、大学の研究成果を一般市民にアピールし、知名度向上を図った。また、各種の公開講座等によって大学の研究成果等の地域社会への情報発信に努めている。

研究者業績管理サブシステムについて、本格稼働に向けて運用の試行を行った。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4)その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等

安全管理

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

不要・不急時の機器の停止、適切な冷房温度の設定の徹底、電力ピーク時の節電要

請等を教職員及び学生へ依頼することにより、省エネルギーに努めている。

保守点検業務報告書について、中央監視室と施設課を LAN 接続し、報告書を電子化し蓄積できるようにした。

化学物質管理支援システムを導入しているほか、災害対策マニュアル、事件・事故対策マニュアルが作成されており、総合的な危機管理に努めていることは評価できる。

光熱使用量データのオンラインによる収集システムを整備し、変圧器のバランス調節を行うなど、エネルギーの効率化を図っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるため。

## ・教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

学内に NAIST 技術インキュベーションルームを開設し、インキュベーションルーム利用者募集要項を制定した。また、利用者の学内公募により、選定された「株式会社 クレalinkテクノロジー」に対して、研究開発のためのスペース提供、技術経営、市場調査・分析等、マーケティングにかかる助言・支援等を開始した。

融合領域の研究プロジェクトを学内募集し、先導的に融合領域研究を実施している研究プロジェクト 3 件、将来的に発展が期待できる融合領域について企画・調査する研究プロジェクト 3 件を選定した。

文部科学省が推進する知的クラスターの関西文化学術研究都市「けいはんな」の中核機関として、先端科学技術をベースとした地域経済の活性化に貢献している。